

整備事業  
I 産地競争力の強化・輸出拡大に向けた広域集荷環境の整備を目的とする取組用

(宮城県 令和元年度)

市町村名	事業実施主体名	メニュー① (対象作物・畜種等名)①	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①						成果目標の具体的な実績①	メニュー② (対象作物・畜種等名)②	成果目標の具体的な内容②	事業実施後の状況②						成果目標の具体的な実績②	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考		
				計画時(H26年)	事業完了年(H28年)	1年後(H29年)	2年後(H30年)	3年後(R1年)	目標値(R1年)				達成率	計画時(H26年)	事業完了年(H28年)	1年後(H29年)	2年後(H30年)	3年後(R1年)				目標値(R1年)	達成率	交付金	都道府県費					市町村費	その他
山元町	山元いちご農園株式会社	野菜(いちご)	上位規格品(「3L」,2L,「1L」,「デラックス」)の割合の増加(10%→25%)	10% (15.5t/155t)	14% (23.1t/160t)	20% (33.0t/165t)	20% (34.3t/166t)	25% (42.5t/170t)	25% (42.5t/170t)	100.0%	施設内でイチゴ栽培に適した環境、CO <sub>2</sub> の増加と光合成の促進及びECの濃度の管理を進めるため、フェンロー型ハウス及び環境制御システムを活用していき、収量のアップや上位等級品を増加することができた。	品目共通(いちご)	輸出向け出荷額の増加割合40%以上 (91,200円→17,316,000円)	91,200円 (総出荷額149,447,457円)	1,082,160円 (総出荷額226,727,893円)	1,184,000円 (総出荷額231,953,321円)	910,000円 (総出荷額240,866,000円)	63,936円 (総出荷額217,397,940円)	17,316,000円 (総出荷額300,000,000円)	18,886.8%増加	-0.2%	【施設区分：生産技術高度化施設】フェンロー型温室(10,692㎡)、カーテン設備一式、環境制御設備一式、栽培設備一式、防除設備一式、栽培用機械機器設備一式、暖房設備一式、灌水設備一式、選果設備一式	577,800,000	263,078,000	0	0	314,722,000	平成28年9月30日	品質向上・生産量の増加に向けて育苗期における防除対策を徹底した。今年はコロナウイルスの影響時期と、いちごの生産時期が重なり、海外に生鮮のいちごが出荷できなかった。未だに東欧や大阪をはじめ感染が広がっている。海外においても、国によっては未だに終息していない状況で、いちごの生鮮・加工品の輸出をのばしていくためにも、専門家のアドバイスを受けながらハンズオン支援事業などに申込み、前向きに取り組んでいきたい。	フェンロー型温室と環境制御技術の導入により、いちご生産量と上位規格品の割合を増加することが出来た。一方で、R2.1以降、新型コロナウイルスの影響を受けて生食用いちごの輸出取引が中断となり、輸出割合は著しく低い結果となった。引き続き、県、町、(公財)みやぎ産業振興機構等の関係機関と連携し、新型コロナウイルスの影響を見極めながら、海外及び輸出関係の商談会出展等を通じて新規販路開拓に向けた支援を行う。	

都道府県平均達成率 50.0% 総合所見 評価対象はH27実施(H28繰越)地区の1地区のみであり、2つの目標のうち1つのみ達成となったため、県全体としては未達成となった。施設導入による生産性向上効果は見られたが、海外情勢の変化により、輸出に係る目標が未達成となった。今後、関係機関内で課題を共有し、販路開拓の支援を強化し、早期の目標達成に向け事業実施主体への指導を重点的に行う。

(注) 1 別紙様式1号の2の1に準じて作成すること。  
 2 別添として、各事業実施主体が作成した事業実施状況報告書を添付すること。  
 3 「事業実施主体の評価」欄と、「都道府県の評価」欄については、評価の対象となる年度のみ、それぞれの所見を記入すること。  
 4 「総合所見」欄については、評価実施年度の取組について、都道府県全体の総合所見を記入すること。  
 5 「都道府県平均達成率」欄は、都道府県において事業実施地区で掲げている成果目標毎の達成率の平均値とする。